ハンド例９／６女性後援会

みなさん、こちらは日本共産党女性後援会です。この場をお借りして、しばらく宣伝させていただきますので、よろしくお願いします。

　みなさん、菅首相が、辞任を表明しました。後手後手にまわったコロナ対策、オリパラを開催したことによって感染をひろげたことに国民が悲鳴を上げていました。コロナで生活に苦しむ国民に対して持続化給付金もたった一度の給付のみという冷たい政治。こんな政治はもう我慢ならないという国民の声とまともな政治を求める国民の運動が、菅政権を追い詰め、辞任に追いこみました。

　コロナ対策の失敗だけでなく菅政権は沖縄の辺野古基地建設の強行、日本学術会議に対する憲法違反の人事介入など、無法な強権政治を行ってきました。また、安倍・菅政権のもとで、桜を見る会や河合元議員の選挙買収事件など、数々の政治と金をめぐる事件が連続しているのに、ただの一つも解明説明を果たさず、だんまりを決め込んでいる姿勢にも、国民の批判が高まっていました。

　菅首相が、これ以上、国政のかじ取りを果たせなくなったのは、当然のことではないでしょうか。

皆さん、こうした、菅自公政権の姿勢は、菅首相一人の問題ではないことを強調したいと思います。自公政権の体質から生まれていることを強調したいと思います。憲法無視の強権政治、自己責任を強調し社会保障費を削ってきた責任、アメリカ言いなりに戦闘機を爆買いし、辺野古基地を始めとする、基地強化にまい進してきたこと。こうしたことすべては、自民党、公明党が安倍前首相、菅首相と一体に勧めてきたことです。

　今、自民党総裁選がやられようとしていますが、だれが、自民党総裁になろうと、破綻した、自民党政治の枠内での変化でしかありません。新しいものが出てくることはありません。

　日本共産党は、改めて、国民の皆さんに、政権交代を実現して、新しい政治を作ろうと呼びかけます。自公政治そのものを退場させ、野党が結束して、新しい政権を作ることを、呼びかけます。

　さて、みなさん。自公政権は、370万人を対象に75歳以上の医療費窓口負担を現在の1割から2割に倍増させる法案を成立させました。法案は成立してしまいましたが実施されるのは、来年の10月以降なので、今度の総選挙で政権を変えることができれば、事実上、2倍化をストップさせることができます。

また、自公政権は、コロナで、日本の医療体制が貧困だという事がはっきりしたにも関わらす公立病院の病床削減や病院再編統合をさらに推し進めようとしています。鳥取県の公立病院もいくつも名前が挙がっています。自公政治にさよならをつげて、地域の病院を守りましょう。

また、コロナでコメの需要が減り、コメの価格の大暴落が予想されているのに、自公政権はコメの買い上げや、農家の所得補償など、何ら対策を打とうとしていません。地方創生は、農業や林業の再生なくして実現できません。日本の農業、林業を守るために、自公政権に、このまま居座ってもらうわけにはいかないのです。

気候変動の問題でも、石炭火力発電や原発に相変わらず固執し、実効性のある対策に取り組んでこなかったために、日本はヨーロッパ諸国より、かなり遅れをとっています。これでは、未来の子どもたちに対して、責任が果たせません。

日本のジェンダー平等度は120位。女性労働者を安い使い捨て労働力として使い、男性との賃金格差は、先進国で最大です。夫婦別姓に背を向け、性被害防止法案に背を向けています。ジェンダー平等の最大の妨害者は自公政権なのです。

みなさん、総選挙では、コロナ対策、社会保障の問題とともに、憲法や人権も大きな争点です。

自公政権は、文字通り、憲法9条の改悪を狙っています。自衛隊を憲法に明記して、国軍として、大手を振って、アメリカとともに海外で戦争する国づくりに乗り出そうとしています。軍事費は史上最高の5兆4千億円をこえ、基地整備がどんどん進められており、日本にある基地が攻撃対象になる危険性が増しています。

日本共産党は、軍事力に頼る力の外交は、対立を深め、日本が、戦争の当事国になる可能性を高めると考えます。

　日本共産党は、戦前から、戦争反対を貫いて生きた唯一の政党として、平和憲法を守るために全力で頑張ります。そのためには、国会で日本共産党をもっと大きくしていただきたいと心からお願いします。

とりわけ、中国地方には、日本共産党の国会議員が今、一人もいません。比例は日本共産党と書いていただいて、中国地方から、再び、国会議員を送り出していただきますよう重ねてお願いします。共産党を伸ばして、政治を変えましょう。

最後に、スクープを連発しているしんぶん赤旗をお読みいただきますようお願いして、宣伝を終わります。ご清聴ありがとうございました。